

令和4年愛知の死亡災害発生状況（速報版）

愛知労働局安全課

1 死亡災害の発生状況

愛知県内の死亡災害は年間40人台を中心に推移し、令和3年は26人と過去最少となったが、令和4年は7人の増加となった。

業種別分類では製造業で令和3年比6人の減少であったが、建設業、陸上貨物運送業においては増加した。

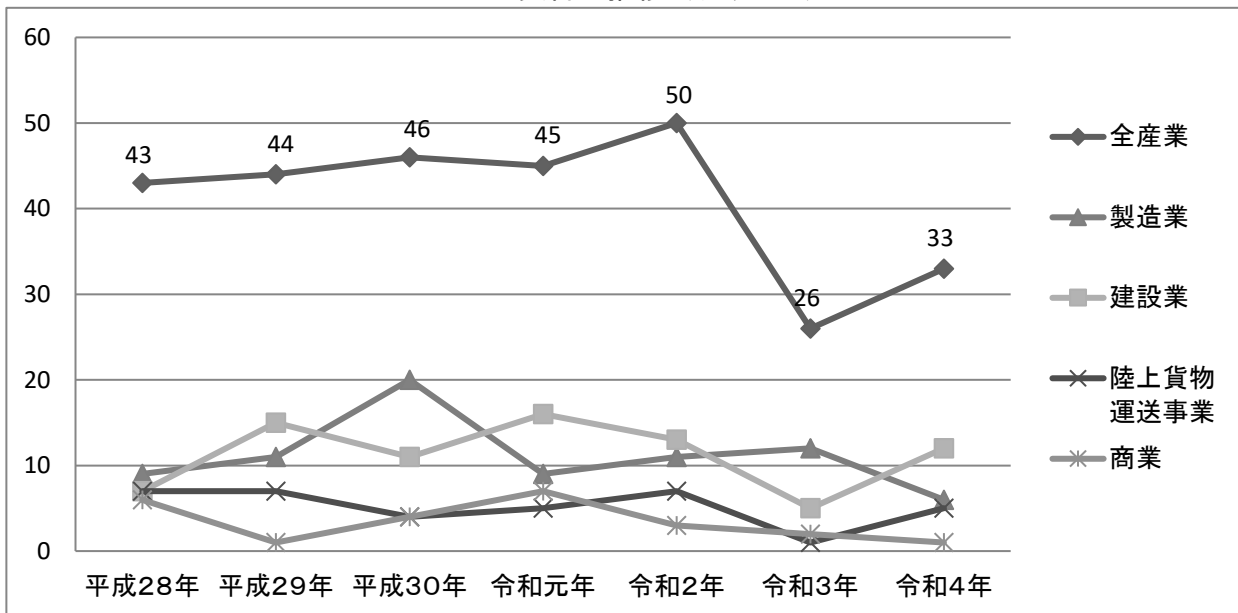
【表1、グラフ1】

(表1)

年		平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年
死亡災害	全産業	43	44	46	45	50	26	33
	製造業	9	11	20	9	11	12	6
	建設業	7	15	10	16	13	5	12
	陸上貨物運送事業	7	7	4	5	7	1	5
	商業	6	1	4	7	3	2	1

(令和4年は、令和5年1月11日現在速報値で未確定、平成28～令和3年は確定値)

死亡災害の推移（グラフ1）

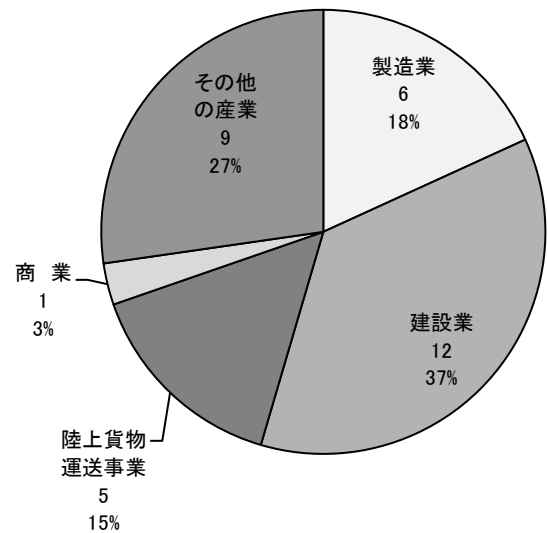


2 業種別死亡災害発生状況

～製造業、商業で減少したが、他の業種で増加～

	令和4年 (速報値)	令和3年 (確定値)
製造業	6	12
建設業	12	5
陸上貨物 運送事業	5	1
商業	1	2
その他 の産業	9	6
合計	33	26

令和4年 業種別死亡災害発生状況 (表2)



令和4年 業種別死亡災害発生状況 (グラフ2)

業種別の死亡災害発生状況については、グラフ2のとおり建設業が最も割合が高く37%を占めており、製造業、建設業、陸上貨物運送事業の3業種で全体の70%を占めている。

3 事故の型別死亡災害発生状況

～墜落・転落、交通事故、飛来・落下、はさまれ・巻き込まれで76%を占めている～

	全産業	製造業	建設業	陸上貨物 運送事業	商業
墜落・転落	9		4	1	1
交通事故(道路)	6	2		1	
飛来・落下	5		3	1	
はさまれ・巻き込まれ	5	1	2	1	
激突され	3	2	1		
倒壊・崩壊	2	1	1		
有害物等との接触	1		1		
その他	2			1	
合計	33	6	12	5	1

令和4年 事故の型別死亡災害発生状況 (表3)

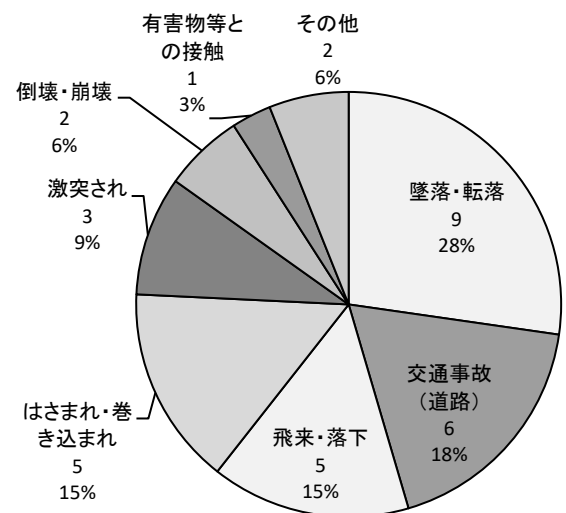
事故の型別の死亡災害発生状況については、表3・グラフ3のとおり全産業では、墜落・転落が最も多く28%を占め、次いで、交通事故(道路)が18%を占め、次に飛来・落下及びはさまれ・巻き込まれが多く、これら4つの事故の型で全体の76%を占めている。

製造業では、従来、はさまれ・巻き込まれが多くを占めてきたが、令和4年は1人と大きく減少した。

建設業では、墜落・転落が最も多くを占めており、令和3年にはなかった飛来・落下、はさまれ・巻き込まれ災害が令和4年に複数発生した。

陸上貨物運送事業では、令和3年と比較し5倍と大幅に増加した。

商業は、墜落・転落の1人の発生となっている。



令和4年 事故の型別死亡災害発生状況 (グラフ3)

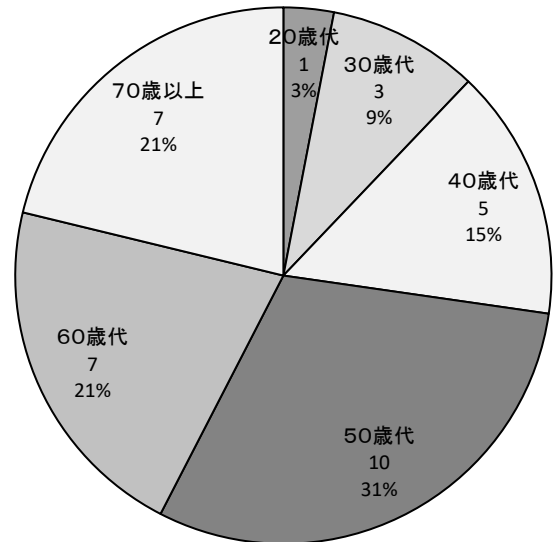
4 年齢別死亡災害発生状況

～50歳代が最多の31%を占めている～

	全産業	製造業	建設業	陸上貨物 運送事業	商業
19歳未満					
20歳代	1	1			
30歳代	3	1	1		
40歳代	5	1	3	1	
50歳代	10	3	3	2	1
60歳代	7		2	2	
70歳以上	7		3		
合計	33	6	12	5	1

令和4年 年齢別死亡災害発生状況（表4）

年齢別の死亡災害発生状況については、表4・グラフ4のとおり、50歳代が最も多く全体の31%を占め、次いで60歳代及び70歳以上が21%を占めている。
40歳以上でみると全体の88%を占めている。



令和4年 年齢別死亡災害発生状況（グラフ4）

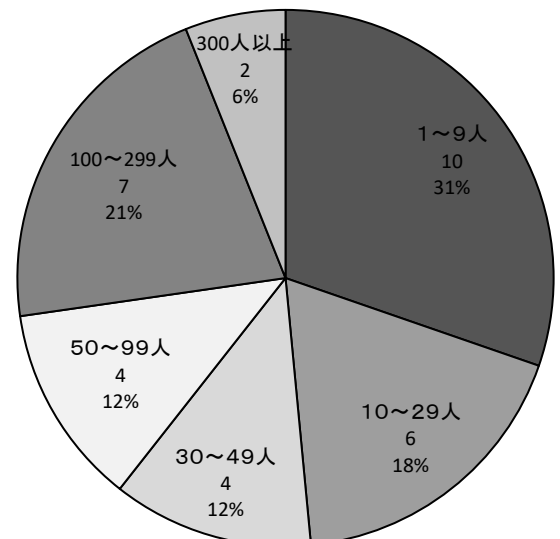
5 事業場の規模別死亡災害発生状況

～規模50人未満の事業場で61%を占める～

	全産業	製造業	建設業	陸上貨物 運送事業	商業
1～9人	10		8	1	
10～29人	6	1	2	1	
30～49人	4	1	1		
50～99人	4		1		1
100～299人	7	3		3	
300人以上	2	1			
不明					
合計	33	6	12	5	1

令和4年 事業場規模別死亡災害発生状況（表5）

事業場規模別の死亡災害発生状況については、表5・グラフ5のとおり、安全・衛生管理者等の選任義務のない50人未満の事業場において全体の61%を占めている。特に事業場規模10人未満においては全体の31%を占めている。



令和4年 事業場規模別死亡災害発生状況（グラフ5）

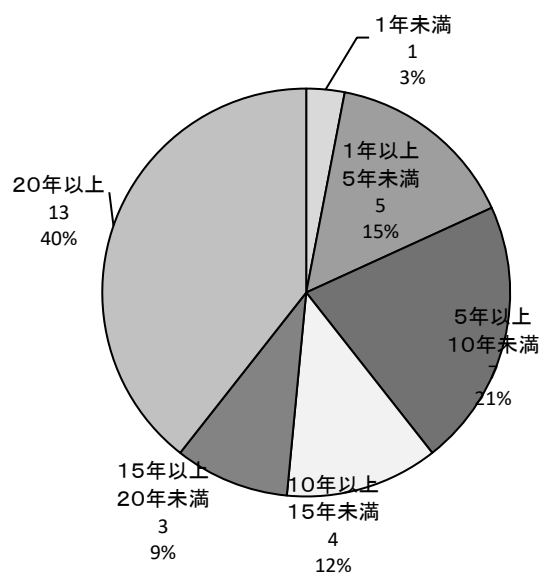
6 経験別の死亡災害発生状況

～経験年数 20 年以上が 40% を占める～

	全産業	製造業	建設業	陸上貨物 運送事業	商業
1 年未満	1			1	
1 年以上 5 年未満	5	1			
5 年以上 10 年未満	7	2	2	1	
10 年以上 15 年未満	4		2	1	1
15 年以上 20 年未満	3	1	1	1	
20 年以上	13	2	7	1	
不明					
合 計	33	6	12	5	1

令和 4 年 経験別死亡災害発生状況（表 6）

経験別の死亡災害発生状況については、表 6・グラフ 6 のとおり、全産業では、経験年数 20 年以上が最も多く 40% を占めている。一方、経験年数 5 年未満の発生率は全体の 18% である。

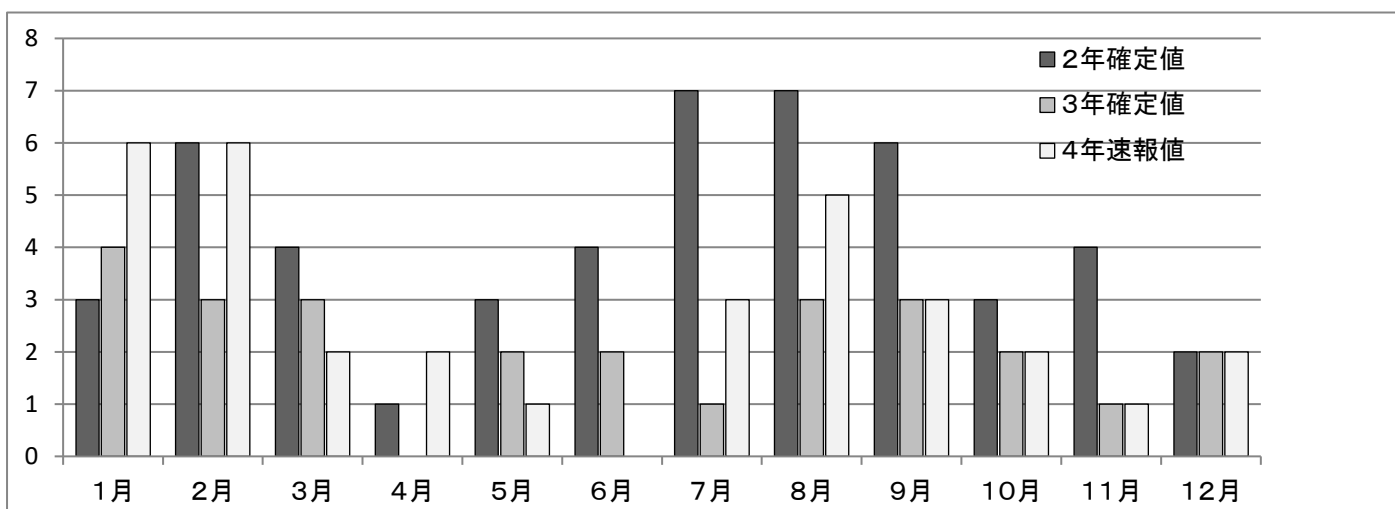


令和 4 年 経験別死亡災害発生状況（グラフ 6）

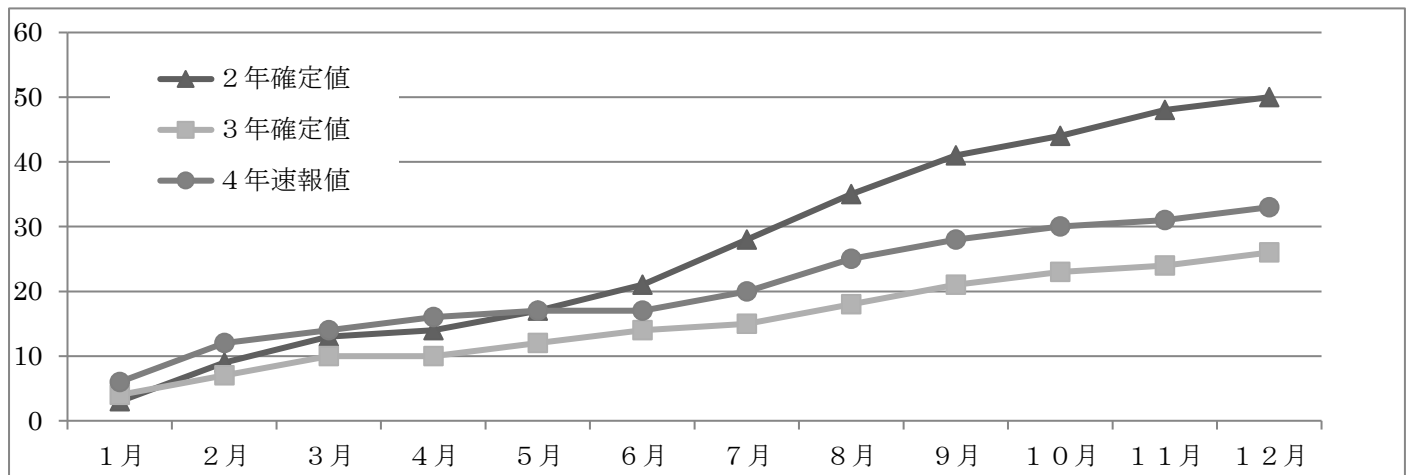
7 月別の死亡災害発生状況

～1 月と 2 月が 6 人と最も多く発生した～

（グラフ 7-1）



(グラフ7-2)



まとめ

愛知労働局が策定した第13次労働災害防止推進計画（平成30年度～令和4年度）では、死亡者数を令和4年までの早期に40人を下回り、さらなる減少を目指すことを目標のひとつとしたところである。

令和4年の死亡災害は、令和5年1月11日現在の速報値が33人であることから、目標を達成する見込みである。

愛知労働局では、今後さらなる減少を目指すために、「安全経営あいち」の推進・定着を強力に推進することとしている。